



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社フォーサイド 上場取引所 東
 コード番号 2330 URL https://www.forside.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 根津 孝規
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 飯田 潔 TEL 03(6262)1056
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	4,033	△0.2	△105	—	△49	—	△348	—
2019年12月期	4,040	3.0	△77	—	△47	—	△156	—

(注) 包括利益 2020年12月期 △322百万円 (—%) 2019年12月期 △230百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2020年12月期	△10	72	—	—	△28.1	△1.3	△2.6
2019年12月期	△4	95	—	—	△10.1	△1.2	△1.9

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2020年12月期	3,841	1,095	1,095	1,095	28.1	33	16
2019年12月期	3,687	1,425	1,425	1,425	38.0	43	08

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,079百万円 2019年12月期 1,401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	112	187	282	1,046
2019年12月期	8	230	△262	466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年12月期の配当予想は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっているため未定であります。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,206	4.2	110	—	109	—	124	—	3	81

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	32,557,704株	2019年12月期	32,557,704株
② 期末自己株式数	2020年12月期	16,394株	2019年12月期	15,314株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	32,542,058株	2019年12月期	31,541,762株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	226	△6.0	67	69.0	68	238.5	△1,468	—
2019年12月期	241	36.1	40	—	20	—	△60	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年12月期	△45	12	—	—
2019年12月期	△1	93	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2020年12月期	1,029	753	753	753	71.6	22	66	
2019年12月期	2,573	2,205	2,205	2,205	84.8	67	03	

(参考) 自己資本 2020年12月期 737百万円 2019年12月期 2,181百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、緊急事態宣言が発出されたことで経済活動が著しく制限され、景気は急速に悪化しました。その後は、Go To キャンペーン等の政府による各種施策や金融緩和策の継続により、緩やかな回復の兆しが見られましたが、感染の再拡大、雇用・所得環境の悪化懸念等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であるプライズゲームを含むアミューズメント市場におきましては、休業要請や営業時間の短縮による来店者数の減少にくわえ、コロナ禍での生活・行動様式の変化を受け、余暇時間の過ごし方が大きく変化しており、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。一方で、自宅にいながら遊ぶことができる“オンラインクレーンゲーム”は、市場規模が拡大傾向にあり、更なる成長が期待されています。住宅市場におきましては、2020年12月の新設住宅着工戸数が前年同月比9.0%の減少となり、前年同月比で18ヶ月連続の減少となりました。また、貸家着工戸数においても、前年同月比で28ヶ月連続の減少となり、今後も低調に推移することが予想されます。

このような経済状況の中、当社グループにおいても、大幅な営業活動の自粛を余儀なくされ、従来とは異なる新たな働き方を取り入れる等、外部環境の変化に柔軟に対応してまいりましたが、事業によって成績の明暗が分かれる形となりました。

家賃保証事業は民法改正を追い風に底堅く推移し、音楽関連事業はインターネット販売を強化することで増収となった一方、投資銀行事業は景気後退懸念や将来の不透明感から案件成約数が著しく減少し、プライズ事業は販売先の休業に伴う出荷遅延や慎重な購買動向が続いたことで減益となりました。また、当連結会計年度において、固定資産及びのれんの減損損失、貸倒引当金繰入額並びに投資有価証券評価損など計302,863千円を特別損失として計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は4,033,481千円（前年同期比0.2%減）、営業損失は105,009千円（前年同期は営業損失77,085千円）、経常損失は49,688千円（前年同期は経常損失47,327千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は348,710千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失156,187千円）となりました。

なお、第3四半期連結会計期間以降において、新型コロナウイルス感染症が与える影響の長期化に備え、複数の金融機関から借入による資金調達を行い、十分な手元流動性を確保しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①プライズ事業

プライズ事業につきましては、主に株式会社ブレイクがクレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・製作・販売を行っております。

当連結会計年度においては、緊急事態宣言後に多くの販売先が休業や営業時間短縮を行ったことにより、出荷の遅延や新規の購買が見送られました。緊急事態宣言解除後は、出荷の再開、販売の持ち直しの動きがみられましたが、感染の再拡大が懸念される等、取引先の慎重な購買動向が続いたことで、売上高、セグメント利益ともに、前年の水準を下回って推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,918,459千円（前年同期比15.7%減）、セグメント利益は89,395千円（前年同期比52.3%減）となりました。

②不動産関連事業

不動産関連事業につきましては、主に日本賃貸住宅保証機構株式会社が家賃保証業務及び物件管理業務を行っております。

当連結会計年度においては、営業活動の自粛や引っ越し需要の減少等、新型コロナウイルス感染症拡大による一定の影響はあったものの、2020年4月の民法改正が家賃保証事業者への追い風となり、売上高は前年同期を上回って堅調に推移いたしました。また、雇用や所得環境の悪化による家賃滞納者の増加を懸念していましたが、公的支援制度の整備、拡充が早期に行われたこと等により、顕著な増加はみられませんでした。また、第1四半期連結会計期間において、のれんを一括償却しており、セグメント損益への負担が減少しております。

以上の結果、売上高は1,317,175千円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は72,331千円（前年同期はセグメント利益5,737千円）となりました。

③投資銀行事業

投資銀行事業においては、主にフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社がM&Aのアドバイザー業務を行っております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大による景気後退懸念や将来の不透明感がM&A市場に及ぼす影響は大きく、案件の成約件数、成約金額ともに著しく減少いたしました。

以上の結果、売上高は12,658千円（前年同期比85.0%減）、セグメント損失は106,621千円（前年同期はセグメント損失10,677千円）となりました。

④コンテンツ事業

コンテンツ事業においては、株式会社モビぶっくが主に電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営を行い、フォーサイドメディア株式会社が映像制作事業を行っております。

当連結会計年度においては、自宅で過ごす時間が増えたことで電子書籍の需要が高まり、費用対効果を重視した広告施策を継続したことで、年間を通して堅調に推移いたしました。映像制作事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大により、受託していた制作案件の延期や中止を余儀なくされました。緊急事態宣言の解除後は、コロナ対策を万全に期した上で、撮影を再開していますが、コロナ禍において音楽業界全体が厳しい状況にある中、受託案件の減少や制作コストの高止まりが改善されませんでした。

以上の結果、売上高は470,907千円（前年同期比170.0%増）、セグメント利益は10,419千円（前年同期比47.5%減）となりました。

⑤イベント事業

イベント事業においては、株式会社ブレイクが主に各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示販売を中心に行っております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響をうけて、予定していたイベントの多くが中止や延期となりました。2020年9月以降は、来場者数を制限する等の感染対策を講じた上で開催されるケースも増えていますが、当初の売上見込みには届いておらず、厳しい状況が続いております。一方で、その他OEM物販が好調に推移したことで、売上高は前年同期を上回りましたが、利益を確保するまでには至りませんでした。

以上の結果、売上高は138,603千円（前年同期比6.2%増）、セグメント損失は19,070千円（前年同期はセグメント損失27,506千円）となりました。

⑥マスターライセンス事業

マスターライセンス事業においては、株式会社マーベラスアーク、フォーサイドメディア株式会社が主に音楽関連事業、出版事業を行っております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大をうけて、オンラインでのグッズ販売を強化したほか、様々な企画を立案し、緊急事態宣言解除後も、オンラインでの活動を継続いたしました。2020年9月以降は、観客動員数を大幅に抑えた中でのライブ活動も順次再開しており、売上高は堅調に推移しております。出版事業においては、女子小中学生向け雑誌 Cuugal（キューガル）を発刊しており、Cuugal モデルを起用したyoutubeチャンネルを運営する等、媒体の認知向上に取り組んでおります。なお、外出自粛要請の影響等で撮影を行うことができず、2020年8月号の休刊を余儀なくされましたが、2020年10月号から復刊しております。

以上の結果、売上高は170,122千円（前年同期比169.1%増）、セグメント損失は4,461千円（前年同期はセグメント損失70,120千円）となりました。

⑦その他の事業

その他の事業においては、主にフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社が金融事業を行っております。

当連結会計年度においては、延滞債権の回収に注力し、貸付金の回収を図りました。

以上の結果、売上高は5,553千円（前年同期比74.3%減）、セグメント利益は5,253千円（前年同期比72.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産のうち前連結会計年度末と比較し変動がある項目は主に以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末に比べて153,508千円増加し3,841,336千円となりました。主な要因と致しましては、現金及び預金の増加580,060千円、のれんの減少170,420千円、投資有価証券の減少188,140千円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べて483,903千円増加し2,746,163千円となりました。主な要因と致しましては、未払金の増加154,231千円、長期借入金の増加388,399千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて330,395千円減少し1,095,173千円となりました。主な要因と致しましては、その他有価証券評価差額金の増加24,382千円、新株予約権の減少7,655千円、親会社株主に帰属する当期純損失348,710千円等を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて580,060千円増加し、1,046,859千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、112,497千円（前年同期は8,567千円）となりました。主な要因と致しましては、税金等調整前当期純損失△341,516千円、減価償却費43,280千円、減損損失209,185千円、のれん償却費19,339千円、売上債権の減少68,952千円及び未払金の増加154,349千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、187,236千円（前年同期は230,496千円）となりました。主な要因と致しましては、投資有価証券の売却による収入168,823千円、保険積立金の払戻による収入76,888千円及び貸付けによる支出△66,660千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、282,474千円（前年同期は△262,210千円）となりました。主な要因と致しましては、長期借入れによる収入427,002千円、短期借入金の純増減額△105,000千円を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、2021年1月に二度目の緊急事態宣言が発出されており、依然として厳しい状況にある中で新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは非常に難しく、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、以下の主力事業を中心に企業収益の拡大を図ってまいります。

プライズ事業では、取り扱い商品について、これまで以上に柔軟且つ機敏に対応をし、消費者のニーズを掴んだ商品製作や商品選定を実現できるよう努めてまいります。これらを実現することが、他社との差別化につながり、既存販売先からの受注拡大や新たな販売先の創出につながるものと考えています。

不動産関連事業では、電子入居申込システムを採用する等、コロナ禍においても代理店が利用しやすい環境を作ること、新規申込数の増加につなげてまいります。また、家賃滞納者を抑えることが最重要課題のひとつという認識のもと、審査の厳格化や回収業務のさらなる人材確保に取り組んでまいります。

投資銀行事業では、クライアントの要望に添った提案を続けることが、案件成約につながるものと考え、これまでに築いた独自のルートを最大限に活用し、案件成約を実現してまいります。

上記の主力事業を中心とした事業活動の推進により、2021年12月期の業績予想は、営業収益4,206,000千円、営業利益110,000千円、経常利益109,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益は124,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,799	1,046,859
受取手形及び売掛金	591,570	522,517
商品	168,037	186,967
短期貸付金	62,743	41,071
収納代行未収金	936,738	1,088,805
代位弁済立替金	497,441	425,120
その他	123,154	112,700
貸倒引当金	△393,928	△347,299
流動資産合計	2,452,555	3,076,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	184,512	123,610
土地	164,486	153,155
その他	15,986	10,977
有形固定資産合計	364,985	287,743
無形固定資産		
ソフトウェア	61,178	40,683
のれん	173,013	2,592
その他	18	18
無形固定資産合計	234,209	43,294
投資その他の資産		
投資有価証券	208,900	20,759
長期貸付金	334,816	385,047
敷金	51,221	48,041
長期未収入金	0	30,500
その他	45,443	14,816
貸倒引当金	△4,302	△65,609
投資その他の資産合計	636,078	433,555
固定資産合計	1,235,273	764,592
資産合計	3,687,828	3,841,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,776	195,325
未払金	936,720	1,090,951
未払法人税等	27,232	34,516
前受収益	415,213	431,711
短期借入金	120,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	39,487	50,916
債務保証損失引当金	110,970	99,440
その他	253,237	252,837
流動負債合計	2,077,638	2,170,698
固定負債		
長期借入金	178,002	566,401
利息返還損失引当金	6,318	7,248
その他	300	1,815
固定負債合計	184,621	575,465
負債合計	2,262,259	2,746,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,432,534	1,432,534
資本剰余金	1,973,659	1,973,705
利益剰余金	△1,977,531	△2,326,242
自己株式	△3,380	△3,529
株主資本合計	1,425,281	1,076,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23,328	1,054
為替換算調整勘定	△140	1,550
その他の包括利益累計額合計	△23,468	2,605
新株予約権	23,755	16,100
純資産合計	1,425,568	1,095,173
負債純資産合計	3,687,828	3,841,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業収益		
売上高	2,749,346	2,714,441
その他の営業収益	1,290,883	1,319,040
営業収益合計	4,040,229	4,033,481
営業原価		
売上原価	1,923,906	1,990,932
その他の原価	330,069	363,889
営業原価合計	2,253,975	2,354,821
売上総利益	1,786,254	1,678,660
販売費及び一般管理費	1,863,339	1,783,670
営業損失(△)	△77,085	△105,009
営業外収益		
受取利息	7,810	8,795
貸倒引当金戻入額	21,910	—
保険解約返戻金	8,210	36,501
助成金収入	—	5,325
補助金収入	—	13,513
その他	7,051	3,730
営業外収益合計	44,982	67,865
営業外費用		
支払利息	3,109	3,258
為替差損	232	1,547
貸倒引当金繰入額	10,260	5,540
その他	1,622	2,197
営業外費用合計	15,224	12,543
経常損失(△)	△47,327	△49,688
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,380
関係会社株式売却益	7,999	—
新株予約権戻入益	—	7,655
事業整理損失引当金戻入額	8,214	—
その他	251	—
特別利益合計	16,466	11,035
特別損失		
固定資産売却損	—	3,873
減損損失	—	209,185
投資有価証券売却損	—	22,914
投資有価証券評価損	—	26,880
貸倒引当金繰入額	—	40,000
その他	—	9
特別損失合計	—	302,863
税金等調整前当期純損失(△)	△30,860	△341,516
法人税、住民税及び事業税	28,371	7,194
法人税等調整額	245,825	—
法人税等合計	274,196	7,194
当期純損失(△)	△305,057	△348,710
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△148,870	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△156,187	△348,710

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失(△)	△305,057	△348,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,880	24,382
為替換算調整勘定	△28	1,691
その他の包括利益合計	74,851	26,073
包括利益	△230,205	△322,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△81,335	△322,636
非支配株主に係る包括利益	△148,870	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264,914	2,359,634	△1,821,344	△3,240	1,799,963
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△156,187		△156,187
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△553,595			△553,595
自己株式の取得				△184	△184
自己株式の処分				44	44
新株予約権の行使	167,620	167,620			335,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	167,620	△385,975	△156,187	△139	△374,682
当期末残高	1,432,534	1,973,659	△1,977,531	△3,380	1,425,281

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△98,208	△111	△98,319	25,105	171,275	1,898,024
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△156,187
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△553,595
自己株式の取得						△184
自己株式の処分						44
新株予約権の行使						335,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,880	△28	74,851	△1,350	△171,275	△97,773
当期変動額合計	74,880	△28	74,851	△1,350	△171,275	△472,455
当期末残高	△23,328	△140	△23,468	23,755	—	1,425,568

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,432,534	1,973,659	△1,977,531	△3,380	1,425,281
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△348,710		△348,710
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△200	△200
自己株式の処分		45		51	97
新株予約権の行使					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	45	△348,710	△149	△348,814
当期末残高	1,432,534	1,973,705	△2,326,242	△3,529	1,076,467

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△23,328	△140	△23,468	23,755	—	1,425,568
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△348,710
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
自己株式の取得						△200
自己株式の処分						97
新株予約権の行使						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,382	1,691	26,073	△7,655	—	18,418
当期変動額合計	24,382	1,691	26,073	△7,655	—	△330,395
当期末残高	1,054	1,550	2,605	16,100	—	1,095,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△30,860	△341,516
減価償却費	56,220	43,280
減損損失	—	209,185
のれん償却額	71,358	19,339
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77,320	14,677
受取利息及び受取配当金	△7,810	△8,795
支払利息	3,109	3,258
為替差損益(△は益)	△1,091	1,547
保険解約返戻金	—	△36,501
新株予約権戻入益	—	△7,655
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	46,415
固定資産売却損益(△は益)	—	3,873
関係会社株式売却損益(△は益)	△7,999	—
売上債権の増減額(△は増加)	△82,929	68,952
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,911	△19,112
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,383	20,598
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,166	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	11,740	△11,530
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△20,606	—
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△140	929
前渡金の増減額(△は増加)	10,020	5,883
未収入金の増減額(△は増加)	△182,211	△139,512
長期未収入金の増減額(△は増加)	—	△30,500
立替金の増減額(△は増加)	△154,878	74,811
前受金の増減額(△は減少)	23,882	31,045
未払金の増減額(△は減少)	151,792	154,349
未払費用の増減額(△は減少)	23,614	△19,850
破産更生債権等の増減額(△は増加)	7,570	1,000
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	441	13,183
その他	101,030	18,353
小計	78,933	115,711
利息及び配当金の受取額	6,141	1,728
利息の支払額	△2,560	△3,836
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△73,945	△1,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,567	112,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,008	△8,573
有形固定資産の売却による収入	—	34,782
投資有価証券の取得による支出	—	△2,250
投資有価証券の売却による収入	5,000	168,823
無形固定資産の取得による支出	△4,289	△1,230
貸付けによる支出	△590,394	△66,660
貸付金の回収による収入	821,396	38,810
敷金の差入による支出	△2,072	△5,250
敷金の回収による収入	2,000	2,498
保険積立金の払戻による収入	9,629	76,888
関係会社株式の売却による収入	8,000	—
事業譲受による支出	△3,765	△50,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,496	187,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	△105,000
長期借入金の返済による支出	△92,176	△39,423
長期借入れによる収入	12,025	427,002
自己株式の取得による支出	△184	△200
自己株式の処分による収入	44	97
新株予約権の行使による株式の発行による収入	334,080	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△576,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,210	282,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	804	△2,147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,341	580,060
現金及び現金同等物の期首残高	489,140	466,799
現金及び現金同等物の期末残高	466,799	1,046,859

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して先行きを予測することは困難ですが、当社グループでは、現時点で入手可能な外部情報等に基づき、当該感染症の影響は今後一定期間をかけて徐々に回復するものと仮定して、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 : 日本賃貸住宅保証機構株式会社(当社の100%子会社)
事業の内容 : 賃貸家賃保証業務、不動産の仲介及び売買

被結合企業の名称 : フォーサイドリアルエステート株式会社(当社の100%子会社)
事業の内容 : 不動産の取得及び売買、収益用不動産の取得

(2) 企業結合日

2020年12月31日

(3) 企業結合の法的形式

日本賃貸住宅保証機構株式会社を存続会社、フォーサイドリアルエステート株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

日本賃貸住宅保証機構株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの統合再編により、事業ポートフォリオの再構築と経営資源の集中化を行っており、その一環として、更なる業務の効率化によるコスト削減及び収益の向上を図ることを目的として本合併を行うことといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき、「プライズ事業」、「不動産関連事業」、「投資銀行事業」、「コンテンツ事業」、「イベント事業」及び「マスターライセンス事業」を報告セグメントとしております。

「プライズ事業」は、主にクレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・制作・販売を行っております。

「不動産関連事業」は、主に賃貸保証業務、物件管理業務及び不動産の売買及び運用を行っております。

「投資銀行事業」は、主に他社への紹介等を行うM&A等のアドバイザー業務を行っております。

「コンテンツ事業」は、主に電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営、及び映像制作事業を行っております。

「イベント事業」は、主に各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示、販売を行っております。

「マスターライセンス事業」は、主に音楽関連事業、出版事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、「フィンテック関連」について量的な重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント					
	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ
売上高						
外部顧客への売上高	2,276,802	1,289,330	84,300	174,395	130,548	63,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,085	—	—	—	—	—
計	2,279,887	1,289,330	84,300	174,395	130,548	63,230
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	187,470	5,737	△10,677	19,859	△27,506	△73,205
セグメント資産	799,311	1,978,250	78,084	75,366	69,481	25,667
その他の項目						
減価償却費	6,690	16,476	9,983	13,135	—	160
のれんの償却額	10,355	60,571	—	—	—	370
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,501	4,747	—	—	—	797

	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	21,623	4,040,229	—	4,040,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,085	△3,085	—
計	21,623	4,043,314	△3,085	4,040,229
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	19,077	120,754	△197,839	△77,085
セグメント資産	86,751	3,112,914	574,913	3,687,828
その他の項目				
減価償却費	—	46,446	9,774	56,220
のれんの償却額	61	71,358	—	71,358
減損損失	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	17,047	2,250	19,297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業その他を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△197,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント					
	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ
売上高						
外部顧客への売上高	1,918,459	1,317,175	12,658	470,907	138,603	170,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,510	—	—
計	1,918,459	1,317,175	12,658	472,417	138,603	170,122
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	89,395	72,331	△106,621	10,419	△19,070	△4,461
セグメント資産	944,079	2,212,572	39,998	100,087	55,633	41,006
その他の項目						
減価償却費	6,011	16,384	—	13,373	—	634
のれんの償却額	2,588	15,142	—	1,608	—	—
減損損失	20,710	134,906	28,190	25,154	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	8,532	—	26,684	—	930

	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	5,553	4,033,481	—	4,033,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,510	△1,510	—
計	5,553	4,034,991	△1,510	4,033,481
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	5,253	47,247	△152,257	△105,009
セグメント資産	11,667	3,405,045	436,291	3,841,336
その他の項目				
減価償却費	—	36,403	6,876	43,280
のれんの償却額	—	19,339	—	19,339
減損損失	223	209,185	—	209,185
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	224	36,371	—	36,371

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業その他を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△152,257千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスターライツ
減損損失	20,710	134,906	28,190	25,154	—	—

	その他	全社・消去	合計
減損損失	223	—	209,185

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスターライツ
当期償却額	10,355	60,571	—	—	—	370
当期末残高	23,298	146,380	—	—	—	3,333

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	61	—	71,358
当期末残高	—	—	173,013

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスターライツ
当期償却額	2,588	15,142	—	1,608	—	—
当期末残高	—	—	—	2,592	—	—

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	19,339
当期末残高	—	—	2,592

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	43.08円	33.16円
1株当たり当期純損失(△)	△4.95円	△10.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注) 1	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△156,187	△348,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△156,187	△348,710
普通株式の期中平均株式数(株)	31,541,762	32,542,058
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年9月11日取締役会決議 新株予約権(ストックオプション) 普通株式 100,000株 2017年5月27日取締役会決議 新株予約権 普通株式 956,900株 2017年12月27日取締役会決議 新株予約権 普通株式 2,000,000株	2015年9月11日取締役会決議 新株予約権(ストックオプション) 普通株式 100,000株 2017年12月27日取締役会決議 新株予約権 普通株式 2,000,000株

(重要な後発事象)

(重要な事業譲渡)

当社は、2021年1月29日開催の取締役会において、株式会社allfuzに対して、当社連結子会社であるフォーサイドメディア株式会社の映像制作事業を譲渡することを決議し、2021年1月31日に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社allfuz

(2) 分離した事業の内容

アーティストのミュージックビデオやライブDVDの企画、映像制作

(3) 事業分離を行った主な理由

当該事業は、アーティストのミュージックビデオやライブDVDの映像制作等を中心に事業を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、受託していた映像制作案件の延期や中止を余儀なくされました。緊急事態宣言の解除後は、コロナ対策を万全に期した上で、撮影を再開していますが、コロナ禍において音楽業界全体が依然として厳しい状況にあることにくわえ、当社グループ内での事業の選択と集中を進める観点から、当該事業の今後の事業展開について慎重に検討をした結果、当該事業と事業シナジーを有している株式会社allfuzへ当該事業を譲渡することを決定いたしました。

(4) 事業分離日

2021年1月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

10,000千円(見込)

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳(概算)

固定資産 358千円

資産合計 358千円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき処理を行う予定であります。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

コンテンツ事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 305,985千円

営業損失 7,683千円